

大学横断的かつ競技横断的統括組織(日本版NCAA)創設事業 (大学スポーツ振興の推進)2017年度報告書



2018年3月30日
大阪体育大学 学長室
スポーツ局準備室

目次

はじめに	01
1. スポーツ分野の統括業務の実施状況	01
2. 大学スポーツ・アドミニストレーターの配置状況	06
3. 大学スポーツにおける先進的モデルの企画・立案及び実施	08
(1) スポーツ科学の研究とその成果の社会還元	08
① 子どもたちを対象とするジュニアスポーツの 振興モデルの検証	09
② 誰もが楽しめるスポーツ環境整備の ためのアダプテッド・スポーツの振興事業モデルの検証	13
③ スポーツ愛好家を対象とする シニアスポーツ振興モデルの検証	16
④ 中高齢者を対象とする健康寿命の延命に係る 事業モデルの検証	16
⑤ 社会貢献型ビジネスの展開による 収益事業モデルの検証	19
⑥ 大学間連携の推進	23
(2) 学生アスリートの経済的負担軽減を目的とした 部費以外の収入の確保	23
4. 学産官連携協議会への協力	26
まとめ	28

本学における運動部の強化と、スポーツ事業の推進を通じた地域のスポーツ振興と活性化を図る全学的な組織体制の構築と専門人材の育成や登用を通じ、大学スポーツの振興に資する先進的なモデル事業の企画・立案に取り組む本事業について、その業務の進捗を、以下のとおり報告する。

1. スポーツ分野の統括業務の実施
2. 「大学スポーツ・アドミニストレーター」の配置
3. 大学スポーツにおける先進的モデルの企画・立案及び実施
「スポーツ科学の研究とその成果の社会還元」
「学生アスリートの経済的負担軽減を目的とした部費以外の収入の確保」
4. 学産官連携協議会への協力

1. スポーツ分野の統括業務の実施状況

大阪体育大学では、開学以来、教員養成を主眼として学校体育の教科として扱われている種目を中心に、専任教員が各運動部の監督として指導に携わり、推薦入試の実施、授業料の免除などの各施策を導入し、関西の大学スポーツを牽引してきた。なかでも女子バスケットボール、男子剣道、男子サッカー、男子ハンドボールなどは、学生日本一を複数回獲得するなど著名な戦績をあげてきた。

1989年には大阪府茨木市から現在の大阪府泉南郡熊取町にキャンパスを移転。各種目の専用スポーツ施設を整備し、各運動部の活動環境も整備された。しかしながら他大学が運動部強化・支援に注力する中で、本学もさらなる運動部強化とその推進体制の構築のために、2001年に教員組織である競技力向上委員会を設立、4年に1回の競技力の評価や達成度を検証し、強化策の検討と改善に努めてきた。しかし教員主体で立案し、取り組む強化策や体制構築には限界があり、本学母体の浪商学園の理事長をセンター長とする運動部強化センターを2003年に開設、女子駅伝やラグビーなどセンター指定強化種目を設定して、強化策を講じ、現在に至っている。

一方、大阪体育大学における地域交流や社会貢献事業は、開学当初から設けられた「生産体育研究所」に端を発し、その後1981年「産業体育研究所」を設立、2003年本学健康福祉学部健康福祉学科の開設と合わせ、「大阪ソーシャサービス研究所」も設置し、地域貢献などの事業領域の拡充を図ってきた。その後、2005年には「産業体育研究所」を発展的に改組し「生涯スポーツ実践研究センター」に、2011年には「大阪ソーシャルサービス研究所」を「健康福祉実践研究センター」に名称変更をした。昨年2017年には「生涯スポーツ実践研究センター」と「健康福祉実践研究センター」を統合「社会貢献センター」に改組した。同センターの事業は、「①学生に実践的・主体的な学びの場を提供する事業」「②地域活性化の推進を図る事業」「③本学の社会貢献活動に資する研究活動」「④その他センターの目的達成に必要と

認める事業」であり、本学が培ってきた研究と教育の成果を地域交流事業や社会貢献活動のさらなる発展と進展をめざすものである。

一方で、スポーツ医科学の事業領域では、2002年に「体力トレーニングセンター」を設置、2016年には「スポーツ科学センター」に名称変更、改組を行い、全学生の体力測定・評価や学内の学生アスリートに対しての体力トレーニングやメンタルトレーニング、また傷害予防や復帰にむけたアスレティックリハビリテーションに取り組んできた。

そのような背景の中、2015年の開学50周年を機に策定した「大体大ビジョン2024」における「拠点づくりビジョン」で「体育学・スポーツ科学・教育学の研究・実践・人材の力を活かし、地域社会の活性化に貢献する拠点、および、世界で活躍するアスリートと指導者を育成・サポートする拠点」形成を掲げたことを契機として、まずは本学が有する経営資源をフルに活用した「トップアスリートとその指導者の育成・サポートシステムの構築」をめざす「Daitaidai Support & High Performanceプロジェクト（以下、DASH）」の創設に2015年から着手、同時に本学の運動部の強化体制の見直しの機運も醸成され、その具現化を図るために、本学園の理事長、常務理事、大学学長といった学園及び大学トップ層の理解により、2016年度から「競技力向上体制検討委員会」が発足された。



競技力向上体制検討委員会における討議でも、単なる「運動部や選手強化」に留まらない、学生アスリートの支援や教育・啓発への注力、指導者へのサポートに加えて、スポーツ専門大学としての利点を活かしたスポーツ事業の立ち上げや、その事業の業務体制の整備と構築が大きな課題としてあげられた。

そのような経緯を受けて、2018年4月「スポーツ局」の創設をめざし、学長諮問機関である「将来構想検討委員会」の1委員会として、2017年4月から、教員のみならず学内既存の各部署から職員を委員として登用し「スポーツ局準備委員会」を編成、月1回の準備委員会を開催した。

本学が創設をめざす「スポーツ局」は、学内の学生アスリートや運動部の育成・強化機能の充実を設置の主眼としながら、スポーツ・体育専門大学としての社会貢献、地域交流事業の更なる推進を図ることを目的としている。したがって、同準備委員会に、「リクルート」「育成・強化・支援」「管理・事業」と3つのワーキンググループ（以下、「WG」とする）を編成し、学生アスリートの育成や、運動部の支援や強化、また社会貢献などの事業展開

にあたって課題や必要な業務、また体制などについて検討・協議を重ね、同準備委員会での討議と提案を行ってきた。

なお、同委員会の討議の推進と具体的なスポーツ局創設にむけて学長室内に「スポーツ局準備室」も開設、2016年度より稼働したDASHの担当ディレクターが兼任する形で、同準備室のディレクターをつとめた。

2017年4月27日(木)第1回準備委員会を開催し、以降12回にわたり、スポーツ局設置とあわせた、学内のスポーツ分野の統括業務の実施体制、構築を討議した。

特に「大学横断的かつ競技横断的統括組織(日本版NCAA)創設事業(大学スポーツ振興の推進)」(以下、「本事業」とする)の受託後の11月以降の議論としては、本学における「スポーツ強化に係る推薦制度の検証と新制度の設計」や「推薦制度で入学した学生アスリートの教育機会の保障(学修支援など)」「学生アスリートや運動部の指導者の支援」「クラブ活動や社会貢献事業の活動環境を担保するための学内スポーツ施設やサービス施設の一元管理化の検討」など、これまでの学生アスリートや運動部の活動上の課題を列挙し、その解決策の検討と「各クラブの活動財源の確保と社会貢献事業の両立」を念頭においた「スポーツ局の在り方や組織体制、必要な業務」などについて議論すると共に、既存の本学におけるスポーツ推進体制の見直しや業務の整理などを行ってきた。

加えて、スポーツ・体育の専門大学としてのブランド力の強化と一体感の醸成を通じたスポーツ局における本学のスポーツ分野の統括の周知を目的とした各運動部のユニフォームカラーの在り方についても討議し、2018～2020年度の3年間のうちに各クラブの統一を図ることを共通の見解とした。

また、これまでの議論をもとに、新設する「スポーツ局」の「設置目的案」や同局が行う強化の「方針」などについても討議、あわせて、スポーツ局の「規程」や「業務分掌」「組織体制」などについても、学長・副学長とスポーツ局準備委員会の委員長、副委員長、大学事務局長、学長室長で、原案の作成を行った。最終的には2018年3月22日に開催された大学評議会で審議され、同年4月1日の開設となった。それに伴い、スポーツ局の「局長」「統括ディレクター」や局の業務分掌や組織編成も後述のとおり確定した。

なお、スポーツ局開設に至るまでに、その開設準備や調整、全学的な取り組みとしての組織再編や本学における大学スポーツの振興の在り方と体制などを総合的かつ革新的に検討・協議を行うため、先述のとおりDASHにおける事業の立案やその推進体制を学長室内におき取り組んだことは大きな成果である。学長室で、大学経営自体の見直しと改善を進めながら、同室に設置したスポーツ局準備室で、スポーツ局の創設に必要な環境整備や制度設計を進める役割を分担しながらスポーツ局開設に至る調整と学内で制度構築や体制整備を進めてきた。

また年7回に渡る意見交換会も同時に開催し、学内での本件推進状況の共有と意見集約を行った。本委託事業の採択後、スポーツ局準備委員会では、以下の期日で主な議題を討議した。

11月16日	スポーツ局の設置目的(案)
	スポーツ局における強化方針(案)
	学生アスリートの修学管理・学習支援・運動部活動の活動制限など
	「リクルート」「育成・強化・支援」「事業・管理」WGの討議事項

- 12月14日 新年度からの運動部・選手の新たな強化区分(案)
アスリートハンドブックの構成(案)
「リクルート」「育成・強化・支援」「事業・管理」WGの討議内容
- 1月18日 新年度からの運動部・選手の新たな強化区分(案)
スポーツ局の組織体制や編成(案)
ユニフォームの統一について
「リクルート」「育成・強化・支援」「事業・管理」WGの討議内容
- 2月15日 新年度からの運動部・選手の新たな強化区分(案)
スポーツ局の規定(案)
施設の有効活用
「リクルート」「育成・強化・支援」「事業・管理」WGの討議内容
- 3月15日 スポーツ局の位置付けや組織体制
スポーツ強化や支援の方針や内容
スポーツ局の開局にむけて

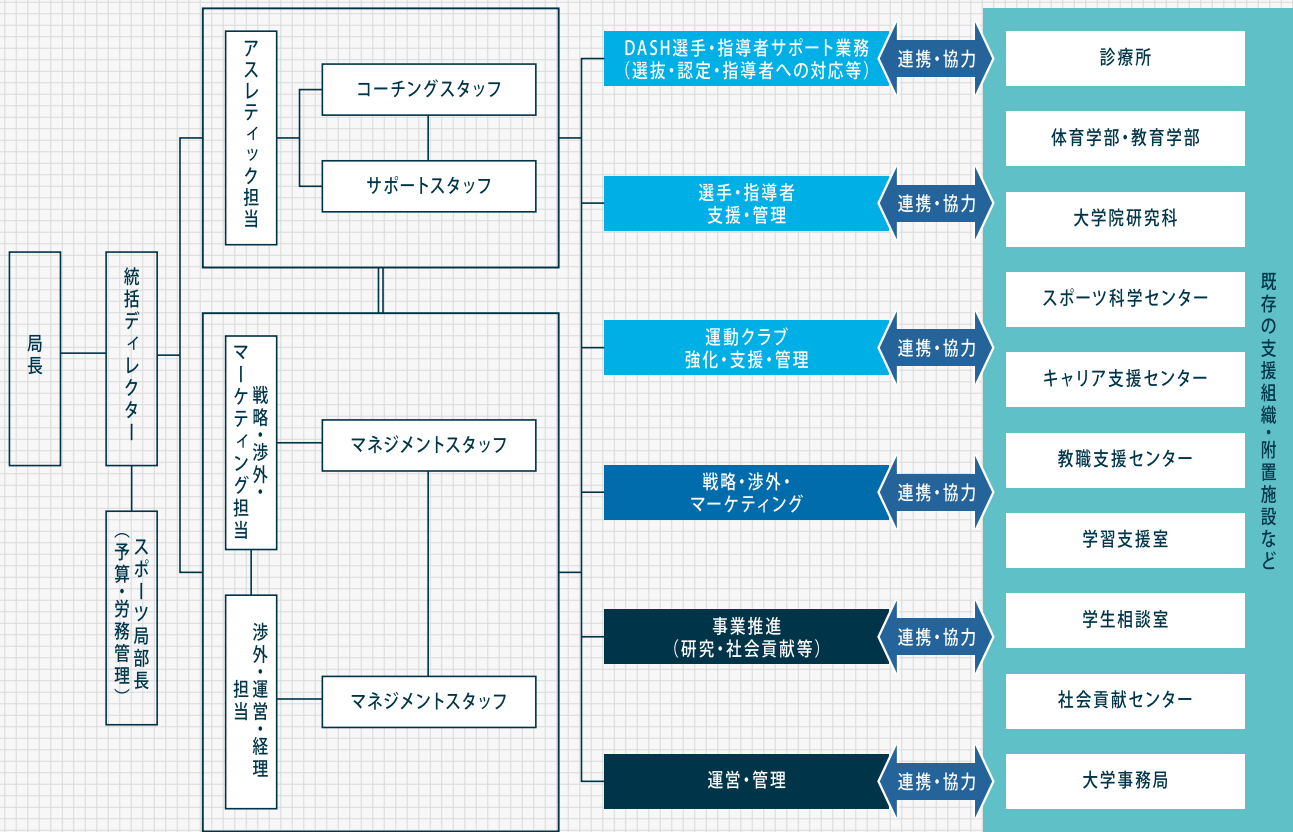
なお、スポーツ局準備委員会の構成は次頁の通りである。

■スポーツ局準備委員会(2017年12月15日現在)

教員(所属・職位)		職員(所属・職位)	
神崎 浩(委員長)	体育学部・教授	浦久保 和哉(副委員長)	スポーツ局準備室 ディレクター
藤本 淳也(副委員長)	体育学部・教授	寺田 有子	大学院事務室・係長
梅林 薫	体育学部・教授	古家 一憲	キャリア支援部 係長
高本 恵美	体育学部・准教授	姫路 文博	庶務部・主任
徳山 友	体育学部・准教授	立浪 伸夫	教学部
比嘉 靖	体育学部・講師	岡田 郁也	入試部
尾関 一将	体育学部・准教授	松本 和典	学長室・主任
植木 章三	教育学部・教授	中野 和彦	浪商学園 運動部強化センター部長
		小崎 智輝	浪商学園 法人事務局企画広報室

※オブザーバー:松本昌善(学長室長)

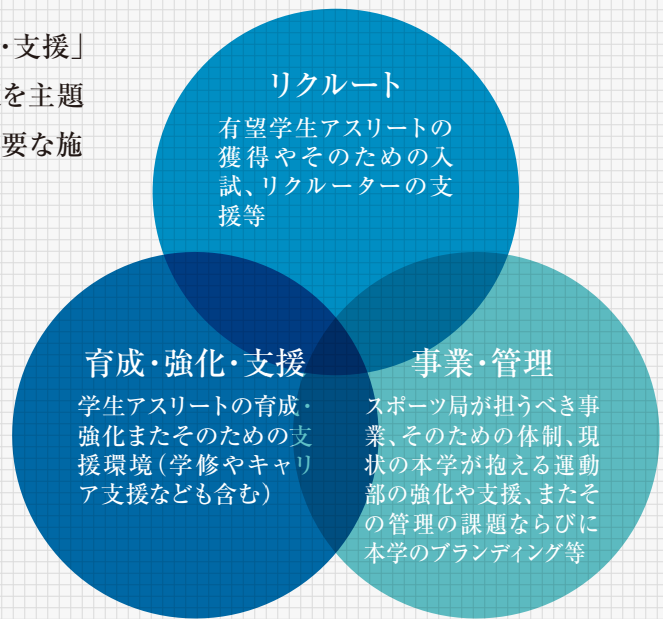
■スポーツ局組織体制(2018年4月1日現在)



スポーツ局準備委員会は、「リクルート」「育成・強化・支援」「事業・管理」の3つに分かれ、以下のような検討課題を主題に、役割分担をしながら討議を進め、スポーツ局に必要な施策の立案に取り組んできた。

スポーツ局の創設やその担う任務は、教育や研究と異なる「事業性」が求められる。意志決定の速度や判断内容は、従来の教員主体の組織と根本的に異なるため、教員組織と事業組織が有する特性の調和が、大学組織内で開設されるスポーツ局においては必要になる。

そのためには、それを担う専門人材であるスポーツ・アドミニストレーター確保や育成など、従来の事務組織が担う「事務遂行」の域に留まらない専門性の強化と、事業を「企画・推進」という役割が定着する教育機関における土壌の醸成と意識変革が必要になる。これはつまるところ、大体大ビジョン2024で掲げる「大学組織・運営」の重点施策である「教職員の役割の明確化と評価基準の構築」や「ビジョン実現と



大学活性化へ向けて、優れた人材の育成と計画的な獲得の推進」につながる流れである。

そのような背景を受け、今春開設するスポーツ局のスムーズな開設と体制の定着、ならびに学内の、特に教員への理解・浸透と協調を図るため「学長補佐(スポーツ局担当)」を新設。「スポーツ局のガバナンスと組織体制の検討」に取り組んできた。

2. 大学スポーツ・アドミニストレーターの配置状況

前掲したとおり、2017年4月より「スポーツ局準備室」を学長室内に設け、全学的な組織再編や編制を企図し、学長室がその推進と調整を先導した。配置予定の「大学スポーツ・アドミニストレーター」(以下「SA」とする)のリクルーティングは、学長補佐であり、スポーツ局準備委員会副委員長である藤本淳也教授、学長室の松本昌善室長、同準備室業務の推進や本学におけるスポーツ業務の統括を図る同準備室の浦久保和哉ディレクターが中心となり行った。

同ディレクターは、民間シンクタンク、公益法人、民間事業会社、国内最大のシティマラソン主催財団など所属先やスポーツ推進に関わる様々な立場を経験しながら、15年を超えるスポーツ分野における政策提言の支援、事業の企画・開発・運営に従事しており、学内のスポーツ統括組織体制の構築とスポーツ分野における学産官の連携体制の構築、各分野への折衝力と新規事業開発において手腕を発揮することを念頭に、2015年7月から本学の学長室のディレクターとして着任した。その流れ中で、SAの配置や統括を行っている。

なお、リクルート活動の結果、複数の候補者から選定・検討を行い、12月初旬から次のとおり、1名をSAとして採用、1名をその補助要員として、稼働させている。

SAとして登用した1名は、本学大学院スポーツ科学研究科博士前期課程修了生(修士号取得者)であり、直近8年に渡りプロスポーツチーム(J1リーグ)での営業と事業分野を担ってきたスポーツマネジメントならびにスポーツマーケティング専門の実務従事者。「大学スポーツ・アドミニストレーター」として多いに期待できるものである。特に、その経験から本学の学生アスリートや運動部とのマネジメントならびに、本学の地域貢献活動や教育・研究活動を通じたマネタイズ、ビジネスモデルの構築、学内体制の整備とその円滑な業務の推進に取り組み、大学スポーツ振興に係る先進的モデルの企画・立案にディレクターと共に着手し始めている。

また、同じく、12月初旬から、スポーツ・運動現場におけるシステム開発、情報分析・ソリューションサービスを提供するICTソリューションのベンダーから1名をSAの補助要員としての駐在を依頼、業務を開始している。この担当者には前掲と同様、学生アスリートや運動部とのマネジメントに従事すると共に、昨年度から同ベンダー開発のアスリート・コンディショニングやフィットネスデータの一括管理が可能なクラウドサービスの本学や併設校である浪商中学校及び高等学校への導入と推進を担当し、本学におけるスポーツ医科学の実践支援体制の構築とデータ蓄積・解析環境の整備を通じた実践的研究面での貢献と助言を行った。

この他、後述の大学スポーツにおける先進的モデルの企画・立案にあたり、特にスポーツによる地域活性化

に、本学が寄与できるための事業スキームづくりに際して尽力できる地元スポーツNPO（総合型地域スポーツクラブ）の事務局長と、スポーツ事業の制作・運営に7年余り担ってきた人材の本事業への協力で参画してもらっている。この両名とも、本学大学院修了生（体育学修士取得者）であり、本学の大学院の専門人材輩出とその活用の好循環を具現化するものである。

さらに「スポーツ局長」には、本学運動部の指導強化と育成に功績があり、大学管理職の経験のある退職教員（名誉教授）の就任が決定した。運動部の強化や支援と、教育と研究の往還の推進に資する人物であり、スポーツ局の存在を内外に体現するシンボリックな存在となるため、SAとしても非常に大きな役割を果たすことが期待されている。



【局長】 宍倉 保雄（ししくら やすお）

本学卒。1974年から男子ハンドボール部を指導し、「全日本学生ハンドボール選手権大会」優勝9回・準優勝6回、「西日本学生ハンドボール選手権大会」優勝30回、「関西学生ハンドボール春・秋リーグ戦」優勝69回という輝かしい実績を上げる。吉田耕平、玉井宏章、植垣健人をはじめとする日本代表選手を多数指導。関西学生ハンドボール連盟理事、全日本学生ハンドボール連盟競技担当理事、日本ハンドボール協会 NTS（ナショナルトレーニングシステム）近畿ブロック技術委員長。2017年度末まで本学体育学部教授。



【統括ディレクター】 浦久保 和哉（うらくほ かずや）

本学大学院体育学修士課程修了。2000年から三菱総合研究所、笹川スポーツ財団、スポーツコンサルティングの民間企業、東京マラソン財団等を経て、2015年7月より学長室DASHプロジェクトディレクターに就任。奈良マラソンや大規模シテイマラソンやランニング事業の創設の他、スポーツ振興に係る新規事業の企画・開発・運営、組織整備に従事。専門はスポーツ政策論、スポーツマネジメント。

【スポーツ局部長】 中野 和彦（なかの かずひこ）

本学卒。本学硬式野球部監督。2006年、全日本大学野球選手権大会優勝。阪神大学野球連盟「春・秋リーグ戦」通算37回の優勝。2015年には「ワールドポートトーナメント」日本代表監督。

主に輩出した現役のプロ野球選手は、上原 浩治（読売巨人軍）、村田 透（日本ハム）、松葉 貴大（オリックス）、酒居 知史（ロッテ）、宮川 将（楽天）など。

【スポーツ局コーチ（大阪体育大学ラグビー部 監督兼GM） 中谷 誠（なかたに まこと）

本学卒。本学ラグビー部監督。現役時代のポジションはフランカーで、日本選抜チームにも選出。卒業後は社会人・近鉄に進み、現役引退後は同チームFWコーチ、監督、チームディレクターを歴任。2012年より36年間チームを率いた坂田好弘部長兼監督の後を継ぎ、母校・大体大の監督に就任。

【スポーツ・アドミニストレーター】 姫路 文博 (ひめじ ふみひろ)

本学卒。本学レスリング部コーチ。男子96Kg級フリースタイル選手として「明治杯全日本選抜選手権」第5位、「天皇杯全日本選手権」第6位、「JOC杯ジュニアオリンピック」第3位、「西日本学生選手権」優勝の戦績を残す。西日本学生レスリング連盟理事、大阪府レスリング協会理事兼副強化委員長。

【スポーツ・アドミニストレーター】 森田 卓 (もりた たかし)

本学大学院(博士課程前期)を修了。株式会社サガン・ドリームスへ入社。入社後3年間は営業部に配属され、スポンサー企業の獲得を担当。4年目からは運営部へ移動し、プロスポーツクラブ「サガン鳥栖」の興行を統括する立場として従事。U-23日本代表オリンピック壮行試合や天皇杯全日本サッカー選手権大会の運営業務も行う。

スポーツ局は、マネジメント部門とアスレティック部門、そして事業管理の3つに大別され、各部門で求められる専門性は異なる。しかし、本学のスポーツ局に配置予定の大半のスタッフは、コーチやアスリートサポート、マネジメントと多彩な専門領域からなる卒業生を起用する予定であることから、体育大学として、本学の豊富な人材輩出を証左することができる。

3. 大学スポーツにおける先進的モデルの企画・立案及び実施

本学では、「大学スポーツにおける先進的モデルの企画・立案及び実施」について、以下の2つの事業を選択、その企画と立案ならびに事業の実施に取り組んだ。ただし、全ての事業において、企画立案から実施まで完了したわけではなく、一部事業は、将来的な事業展開にむけ、その企画や立案、また事業スキームの検証に留まった。

- (1) スポーツ科学の研究とその成果の社会還元
- (2) 学生アスリートの経済的負担軽減を目的とした部費以外の収入の確保

(1) スポーツ科学の研究とその成果の社会還元

本事業では、少子高齢化が進展する中、地域の活力が低下し、魅力が失われ、人や家族が離れていくという負のスパイラルに歯止めをかけるための活性化策、魅力の創出が必要と考え、「未来や地域を担う子どもたちが健やかに育つ環境づくり」「中・高齢者が主体的、心身ともに豊かに暮らせる地域づくり」について、本学が培ってきた体育・スポーツ専門大学として培われた教育メソッド、研究成果、人材、先進的な施設等を有効活用し、スポーツの推進や健康づくりに関する知見やノウハウを活用できる施策の立案、事業検証、展開を「スポーツが持つ力で、まちを活性化させる」をテーマに、以下の5項目において取り組んだ。

- ①子どもたちを対象とするジュニアスポーツの振興モデルの検証
- ②誰もが楽しめるスポーツ環境整備のためのアダプテッド・スポーツの振興事業モデルの検証
- ③スポーツ愛好家を対象とするシニアスポーツ振興モデルの検証
- ④中高齢者を対象とする健康寿命の延命に係る事業モデルの検証
- ⑤社会貢献型ビジネスの展開による収益事業モデルの検証

①子どもたちを対象とするジュニアスポーツの振興モデルの検証

1) 地元熊取町における「(仮称)小学校放課後スポーツ教室」の開催検討・準備

本事業では、2018年度からの実施に向け、本学所在地である泉南郡熊取町と協働で、小学生を対象にした「体力向上」と「放課後の安心安全な遊び環境の創出」を目的に、本学の学生を、小学校に派遣。校内で小学生の運動や遊び、スポーツ指導の相手として従事させる事業の検討と計画を行ってきた。

【ねらい】 小学生の放課後時間を活用した「体力向上」と学校という身近なスペースを活用した子どもたちの「安心で安全な活動環境の創出」。

【課題】 ●「放課後」という時間帯が対象で、「課外活動」ではあるが、校内で行う活動であり、「事業の責任範囲」「保護者からの連絡・対応の体制」「事業の運営管理」「不測事態への対応」など（町と大学の協働事業という位置付けではあるが）、その主管・管理体制などについて明確に提示できなくては、各小学校側で本件実施を容認し難く、学校現場への負担を逆に招くという懸案の解決が必要である。

- 本件終了後の生徒の下校の安全確保の方法や体制について確立が望まれる。
- 本件の事業モデルについて持続性の観点から検討が必要である（受益者負担、税金公的財源の確保など）
- 同町の地理的な特徴もあり、帰宅までの経路が長いことや、分散して在住していて、町内に公園や空地が少ないことから、地元のスポーツNPOなどからも、本件のような放課後に時間を空けず、学内でこのような機会や環境を設ける有効性の指摘は受けていた。いわばスポーツ版の学童保育である。
- しかしながら同町では15年前に、小学生の下校途中での行方不明事件（未だ不明者は未発見）があり、帰宅の確認、その際の安全管理は各校での非常に大きな懸案である。ついては、「帰宅の定義（学校の所管範囲）」「帰宅の安全管理やその体制」「非常時の連絡手段や体制」など精緻な制度設計と体制構築ならびに各校との調整が求められるため、本年度ならびに次年度にむけてその実施への協議と計画立案に、現在取り組んでいる。

【現況及び展望】 ● 熊取町内の5つの小学校校長には、本事業に関するヒアリングは実施し、事業の概要

や課題などは討議・共有は終えており、事業の位置付け、そして本事業の目的や価値そして意義への理解と承認は得ている。

- 平成30年度の実施にむけて、これまでの町や各校との協議内容などを踏まえ、現場の運用に可能な限り則した事業内容へブラッシュアップしていく予定である。
- 平成30年度明けには、各校の教員向けに本事業の説明会の開催を予定している。
- また平成30年4月から町内とも本事業の財源確保に向けた予算の協議・調整も行い、平成30年度2学期(9月)からの事業開始に向けて現在、計画準備中である。

2) 地元熊取町における「(仮称)熊取町中学校への指導者派遣事業」の開催検討・準備

昨今、「ブラック部活」などと揶揄され、世間から批判を浴びているが、善し悪しあるが日本におけるジュニア期のスポーツ環境の基盤であったことは間違いない。しかしながら、「少子化による生徒の減少」「教員の負担軽減」など、様々な課題も山積する中、いかにジュニア期におけるスポーツ活動の好環境の整備を行っていくかは、今後の日本におけるスポーツ推進において重要な課題である。そこで、スポーツ専門大学である本学自らが地元自治体と協働の上、新たなスポーツ環境の創造と、将来のスポーツ界を担う専門人材の育成と輩出を目的として、スポーツ庁が先導する運動部活動の改革と外部指導者の派遣など、新たな制度展開を見越しながら、本学学生の各中学校の運動部活動への派遣事業の立案に取り組んできた。

【ねらい】「学校教諭の負担軽減」と「学生の多様なニーズに応える」体制作りへ

- 【課題】**
- 派遣する指導員(学生)の質の担保や教育、フォローについて、学校現場は懸念している。解決策としては、授業とは別に学内の研修制度を設けて、学生の意識啓発や指導力の向上に務めたい。学内の運動部の中には将来の指導者をめざす学生のために「指導部」が設けられているクラブもあり、そのあたりとも連携しながら本件の実施に取り組む予定である。
 - また事業の継続性を担保するためのビジネスモデルについての検証や、個々の学校や現在、運動部を担っている教員自身の理解やニーズの有無についても、今後個別に検証が必要である。

【現況及び展望】

- 外部指導者を対象とした研修プログラムを開発

- 学内に「(仮称)スポーツ指導者バンク」を設立し、研修を受講し、指導者としての資質を担保するため研修を実施して、有能な指導員を派遣する仕組みを構築予定である。
- 町内3校ある町立中学校うち一校において校長以下、運動部担当教諭に本件に係るヒアリングを実施。平成30年度明け4月中に残り二校のヒアリングを行う予定。その内容を元に事業内容をより実現可能なものに企画・更新する予定である。
- 次年度明け早々に、熊取町とは、本件の実施についての予算精査を行い、平成30年度中の補正予算を編制し、年度内の本事業の実施・展開に向けた協議を行う予定である。可能な限り、試用期間を経て、平成30年度2学期(9月)からの本事業の開始を計画している。

なお、本件については、スポーツ庁などの運動部活動における外部指導者の導入や活用などを参考にしながらも、熊取町内における実状も考慮し、本学学長室のDASHならびにスポーツ局準備室の担当ディレクターが中心となり、地元スポーツNPOでスポーツ振興に従事する本学大学院修了生に助言、支援を仰ぎながら、熊取町企画部政策企画課、同町教育委員会事務局、同町住民部などと制度化、展開に向けた討議を重ねている。

3) 本学併設校である浪商中学校及び浪商高等学校へのスポーツ医科学サポート体制の構築

本学所在のキャンパス内に、併設校として、大阪体育大学浪商中学校ならびに大阪体育大学浪商高等学校が隣接している。陸上競技や体操競技、水泳競技などで利用施設を共用すると共に、併設校の多くの運動部の指導者も本学卒業生である。これまでも入試や、高等学校のスポーツ関連コースの生徒を対象に定期体力測定を実施したり、女子校生アスリートを対象に本学大学院研究科長かつ本学診療所の内科医である前島悦子教授と本学のDASHプロジェクト担当スタッフ(管理栄養士兼大学院博士前期課程修了生)による「貧血と栄養に関する講習会」を実施したりと、本学のスポーツ科学の知見を活用した取り組みを通じ、併設校生徒へのスポーツ医科学に基づいた施策やサポートならびに啓発活動に取り組んでいる。



浪商中学校・浪商高等学校の女子運動部員を対象とした「貧血と栄養に関する講習会」

またDASHプロジェクトのスタートにより、本学の教員や職員による中高生アスリートへのサポート活動も開始され、益々の中高大連携の取組を進めている。さらに17年度は、秋季よりDASHプロジェクトのサポートスタッフとして、2名の中高両校の専任アスレティックトレーナーを配属し、中高生のアスリートへのサポート活動も開始。専用スペースも確保し、各運動部部員ならびにその指導者との意志疎通を図りながら、サポート環境を構築している。

2名のうち1名が全米アスレティック・トレーナーズ協会(NATA)認定トレーナーで米国の中高一貫校や日本のプロスポーツチームなどでの実務経験があり、もう1名も日本体育協会公認アスレティックトレーナーの資格を有し民間コンディショニングジムでの勤務経験を有する者を配置している。

年度末から新年度にかけて、校舎内の配置転換とあわせ、体育館の教官室内の専用スペースから空き教室をアスレティックトレーニング専用ルームとして確保し、現在、什器備品などを揃え、専用環境の整備と充実を図っている。加えて両名により、サポート活動や環境整備、及び「応急処置を行うための事前プラン(Emergency Action Plan/緊急時対応プラン)」の作成やトレーニングルームの運用改善及びそのマニュアル化、また利用講習会の企画などを進めており、ハードやソフトの両面で本学が関わることによるジュニアアスリートのスポーツ医科学に依拠した安心安全なスポーツ活動環境の実現に取り組んでいる。

4) 本学運動部によるスポーツ専門大学による技術指導プログラムの企画・展開

2月24日(土)、3月3日(土)、10日(土)の3週にわたり、大阪市と民間企業・団体の協働により実施している

「こども夢・創造プロジェクト」において、本学専任教員であり本学ハンドボール部監督やコーチならびに女子ハンドボール部員が指導に携わった「大体大DASHスポーツ・ラボ“巧みなボールさばきを身につけよう!”」を主宰した。同プログラムでは、大阪市内在住の小学5年生から中学1年を対象に、「巧みなボール操作の技術」とその動きを支える「トレーニング科学」について、ハンドボールを題材に、同競技の経験のない子ども達でも、段階を追って、楽しみながら投動作を身につけ、簡易ゲームができるまで、わずか3回で到達することを目標とした。

初回は、スポーツ医学や臨床バイオメカニクスが専門の下河内洋平教授が、「ボールを投げる」という動作に関わる体の動きを、細かく分けて丁寧に説明をしながら段階的に「投げる」というメカニズムを伝えた。子ども達は、はじめは中々上手に体を使えなかったのが、一つひとつの構造を理解していくにつれて段々と投球フォームが整っていき、授業の最後には二人組の遠投ができるようにまで発展、これには子ども達自身が驚きを隠せない様子であった。



下河内洋平教授による指導
(2018年2月24日開催)

2回目は、元ハンドボール日本代表で本学OBでもあり現在、男子ハンドボール部監督を務める下川真良講師により、ハンドボール特有の「シュート」の技術の習得と実践に取り組んだ。ハンドボールのゴールを目掛けてボールを投げるというコントロールの難しさになかなか上手いかず苦戦をしたが、何度も練習をするうちに段々と上達し、最後には全員がハンドボールの醍醐味でもあるジャンプシュートができるまでに上達した。授業の後半はミニゲームを行い、子ども達は初めてのハンドボールのゲームを体験。序盤はお互いに譲り合うような場面が多くみられたが、ゲームに慣れてくると声も出てきて、全員が汗いっぱいになるまでゲームを楽しんだ。



下川真良・男子ハンドボール部監督による指導
(2018年3月3日開催)

最終の3回目は、本学の女子ハンドボールを全日本学生ハンドボール選手権大会5年連続優勝に導いた女子ハンドボール部監督の楠本教授が担当。これまで学んだ技術を意識しながら主に実践形式のミニゲームを実施した。

ミニゲームでは迫力あるジャンプシュートがいくつもみられ、これには楠本監督も「先週もジャンプシュートはやったけど、試合形式になると全然出なくなると聞いていた。そこでジャンプシュートを意識して打たせようと思い、通常のシュートは1点、ジャンプシュートは2点の特別ルールを設けてやりました。これがすごく良かったと思います。短時間の中で最初から爆発的なパワーが出せないのはチーム作りとも重なるところなので、授業の協力をしてく



楠本繁生教授による指導
(2018年3月10日開催)

れた女子ハンドボール部の学生にとっても良い経験になりました。我々のチームのミーティングでもそういう話をしようと思います。こういう機会を通して勉強させてもらいました」と今回の授業の感想を述べた。また指導者役として9名の女子ハンドボール部の学生が参加。彼女たちの中には教員志望の学生も多く、将来ハンドボールの指導者を目指す岸本葉奈選手(本学3回生)は「小学生は説明しても理解してもらえないことが多い。分かりやすく、かみ砕いて話す練習になると思って、そこを意識して説明するよう取り組みました」と子どもを指導することの難しさを語っていた。



女子ハンドボール部員も子どもたちに混ざってゲームを楽しんだ

最終回の授業のウォーミングアップの内容やミニゲームの前に行ったパスゲーム(パスを7回つなげばオフェンスの勝ち。インターセプトされるか、ボールを持った人がタッチされるか、ボールがコートの外に出ればディフェンスの勝ち)は学生が考えたもの。普段とは違うハンドボールとの関わり方は学生にとっても貴重な経験となった。

本件のような取り組みは、まさしく体育・スポーツの専門大学として、わずか1回90分弱の3回の講座で、初心者がある程度のプレイレベルに引き上げるというコーチングとスポーツ科学の融合だからなせる技である。

②誰もが楽しめるスポーツ環境整備のためのアダプテッド・スポーツの振興事業モデルの検証

1)パラリンピアンに対する練習環境の提供と支援

本学の陸上競技場は、400m全天候型走路、跳躍・投てきの各ピット、レクチャールーム等を有する(公財)日本陸上競技連盟の第3種公認である。

同陸上競技場は、「世界陸上2007大阪」に出場するアメリカ代表チームが事前合宿に使用した。

ここでは、本学学生や併設する中・高生が普段のトレーニングに利用しているが、彼らに混ざって、パラリンピアンの中本篤選手(本学卒、08北京・12ロンドン・16リオ日本代表)も練習を行っている。

山本選手以外にも、これまでに身体に障がいを持つ本学学生が陸上競技部に所属し、一緒にトレーニングを行ってきた。

また、陸上競技場内にはフォースプレートを埋設できる設備があり、これと動作解析のための装置と併用すると、ヒトの運動中の動作解析が可能である。

この環境は、競技種目に特化したスポーツ科学研究を行うこともでき、そこで明らかにされた知見からは、パフォーマンスの評価やトレーニング内容の提案に役立っている。



全天候400mトラックを有する陸上競技場



貴嶋孝太講師

本学陸上競技部の指導者で、スポーツ・バイオメカニクスを専門とする貴嶋孝太講師は、山本選手のパフォーマンス分析を行い、競技力向上に係る助言や支援、義足の開発に関する共同研究に携わっている。

このように、同競技場では日常的に健常者と障がい者が区別なくスポーツ活動を行っており、学内において障がいを持つ人やパラスポーツに対する理解は十分に深まっている。

さらに、障がい者スポーツに関する科学研究の知見は、広く障がい者スポーツの推進や教育、環境整備のために役立つことが期待できる。

2) デフリンピアン(大体大DASH選抜アスリート)へのサポート

金持義和選手は、2013年、本学2年時に第22回夏季デフリンピック競技大会(ブルガリア・ソフィア)で50m背泳ぎ 優勝(当時、世界ろう新記録樹立)、2017年度第23回夏季デフリンピック競技大会(トルコ・サムスン)でも、個人背泳ぎや4×100mメドレーリレーなど7種目に出場、銀4、銅3のメダルを獲得した日本を代表するデフ・アスリートである。16年度からは本学大学院スポーツ科学研究科博士前期課程に進学、自身の専門種目である水泳競技をバイオメカニクスの観点から研究テーマに修士論文を書き上げた。



金持義和選手

本学では、これまで同選手を大体大DASH選抜アスリートとして競技環境の充実、キャリアサポートなど様々な観点で全学的に支援を行ってきたが、特に修了年度ある2017年度は、夏季デフリンピック競技大会の出場とその後の研究活動の両立にむけて、本学体育学部の淵本隆文教授(専門:バイオメカニクス)や尾関一将准教授(専門:コーチング(競泳)、スポーツバイオメカニクス)が指導した。



尾関一将准教授による指導

またDASHでも2ヶ月に1度程度のミーティングを本学学長補佐である藤本淳也教授(専門:スポーツマーケティング)、浦久保和哉DASHプロジェクトディレクター、魚田尚吾DASHスタッフ(本学大学院博士後期課程在籍)らと行い、その進捗や同選手の近況を共有しながら、その活動環境をフォローした。本学ではDASHプロジェクトにより、競技力向上をサポートするだけでなく、学修支援やキャリアサポートなどを通じ、全方位的なハイパフォーマンスサポート体制をめざしている。くわえてその対象は、健常者アスリートのみならず障がい者アスリートへの支援充実や確立を目標としている。また大学という高等教育機関である特徴を最大限活用し、ハイパフォーマンスサービスの充実と同時に、全学的なサポートによる競技力、人間力の高いアスリートの育成環境の充実のみならず、スポーツ科学の研究活動やその環境充実へも取り組んでいる。



金持選手へのキャリアサポート

3) アダプテッド・スポーツ実施者のスポーツ外傷・障害に関する知見の蓄積

アダプテッド・スポーツは、障がい者スポーツを中心として、近年盛んに行われるようになってきた。それに伴い、アダプテッド・スポーツを対象とした学術的研究も大きく進展してはいるものの、その歴史はまだ浅く、健常者を対象としたスポーツ科学の知見の蓄積と比較すると十分な知見の蓄積がないのが現状である。その中でもアダプテッド・スポーツ実施者のスポーツ外傷・障害に関する国内での研究は、発表論文数が少なく、車椅子スポーツなど種目が限定的かつ、競技志向の実施者のスポーツ外傷・障害に係る研究が大半で、学校や地域スポーツにおける実施者を対象にした調査や研究は少ない*。

本学では、2015年から3年間にわたり、アダプテッド・スポーツを実施目的別に「学校体育」「地域スポーツ」「競技スポーツ」の3つに分類し、各年以下を対象として調査を行った。

(学校体育)特別支援学校体育担当教諭または養護教諭

(地域スポーツ)障害者優先スポーツ施設利用者

(競技スポーツ)第17回全国障害者スポーツ大会(愛媛県)参加選手

調査内容は、各々の現場の基本情報、スポーツ外傷・障害の発症状況や安全管理体制など、各対象の状況を把握できる事項また、近年、地球温暖化の影響もあり、運動中における熱中症の発症頻度の増加と障害者の体温調節機能の低下が発生しており、健常者と比して熱中症の発症頻度が高いことが予想されるため、熱中症に係る調査項目を加えた。

これらの取組を通じて、本学では、各現場におけるスポーツ活動の充実をめざし、その抑制要因となるスポーツ外傷や障害、また熱中症にかかる実態を把握。よりよい安全管理体制、スポーツ事故や安全対策の充実に係る知見を参画する様々な関係者に対して広く発信し、その予防に向けた方策を検討することで、スポーツ局としても、アダプテッド・スポーツの実施環境の整備やそれに資するノウハウの構築につなげていきたい。

※科学研究費助成事業(学術研究助成基金)基盤研究C(2015～2017年)「アダプテッド・スポーツ実施者のスポーツ外傷・障害に関する調査研究」(研究代表者:竹内亮・大阪体育大学教育学部准教授)

4) 地域におけるスポーツ環境で受け入れできない重度障がい者への運動・スポーツ機会の提供

本学教育学部の曾根裕二准教授は、「わくわくアダプテッド・スポーツクラブ」と称し、知的障害のある子どもたちに対して、月2回・1回90分の運動プログラムの提供を、学生主体により本学体育館で行っている。この活動は、地域のスポーツ活動の選択肢が少ない、中度、重度の知的障害のある子どもたちへ、運動・スポーツの実施機会を創出すると共に、特別支援学校の卒業後の運動習慣の維持をめざしている。ただし、障害の程度によっては、保護者による送迎が伴うため、参加者が



アダプテッドスポーツ同好会

限定されることは課題である。本学で開局されるスポーツ局の事業としても、多様で多くの方々のスポーツに参加する機会を増やす推進事業は大きな柱であり、本学の支援や協働に取り組むと共に、本学の教員をめざす学生の有益な実践の場の創出を通じ、特別支援学校や地域のアダプテッド・スポーツ推進の担い手となる人材輩出の施策として、その充実を図っていきたい。

③スポーツ愛好家を対象とするシニアスポーツ振興モデルの検証

本学が所在する熊取町内には、町内のスポーツ推進を担う団体である「社会体育関係団体」として、「体育協会(17連盟)」「スポーツ少年団(11団体)」「スポーツ推進委員協議会」があり、また町の「総合体育館(愛称:ひまわりドーム)」の運営管理の受託者である指定管理事業者が町内のスポーツ推進を担うキープレイヤーとして存在する。これらの団体に加え、教育委員会と、本学もこの2月からは参画し、町内のスポーツ推進における課題や展望を検討や共有、今後の熊取町における施策や協働の体制について議論を進めている。

2018年2月15日(木)19:30~21:00 各団体及び組織の課題の共有と協議

2018年3月15日(木)19:30~21:00 各団体及び組織の施策の紹介と展望を協議

次回は2018年4月19日を予定。

なお本会においては、町内のスポーツ推進を図り、各組織の事業の連携を担い、また多角的かつ戦略的なスポーツ事業の展開とスポーツビジネスの展開の中核を担うことができる体制の創設などについても討議がされており、本学としても町内に所在するスポーツ専門高等機関として、スポーツ関係者や団体との情報交換を引き続き進めていきたい。

④中高齢者を対象とする健康寿命の延命に係る事業モデルの検証

1)熊取町における介護予防事業の展開と発展

本学では、2002~2005年度の永吉宏英名誉教授(前学長、当時・本学教授)による自律訓練(機能訓練)事業A型「ひまわりステーション」での学生ボランティアによる野外活動への協力から、地元熊取町の高齢者への健康づくりや介護予防プログラムへの参画がはじまっている。以降、本学による熊取町が行う高齢者健康増進施策への積極的な関与が進んでいる。

前年の「予防重視型システムへの転換」を主眼とした介護保険法改正をうけ、2006年度には特定高齢者への介護予防事業(ふれあい元気教室)の運動機能向上個別プログラムの作成、教室での講演、体力測定等個別評価、事後アセスメントなどを同町から受託している。加えて、本学池島明子教授(当時・准教授)による同町の介護予防体操である「くまとりタピオ元気体操(通称・タピオ体操)」の作成と普及・啓発、2015~2016年度まで同町の介護予防事業(ふれあい元気教室)の運動機能向上個別プログラムの作成、教室での講演、体力測定等個別評価、事後アセスメントなどを継続して永吉・池島両教授が行ってきた。その中で、介護予防に自主的に取り組む住民ボランティア組織である「くまとりタピオ元気体操ひろ

め隊」などの発足や育成が進行している。2016年度には、「くまとりタピオ元気体操」に「柔軟性」「バランス」「筋力」「口腔機能」「認知症予防」の各の向上効果をくわえ新たに「タピオ体操+（プラス）」を制作し、その展開に協力している。同町も住民の自主的な活動の促進をめざし、先の「くまとりタピオ元気体操ひろめ隊」の活動支援として住民運営の通所「タピオステーション」の開設に着手、2017年度から本格実施として本学や同町介護予防教室スタッフと「タピオ体操+（プラス）」の普及・展開を図っている。その他、本学教員などにより講演会や研修会なども多数実施している。2018年度以降は、全38地区でのタピオステーション開設をめざし、学生の参画やくまとりタピオ元気体操ひろめ隊の育成、「タピオステーション」の拡充の効果測定などに取り組んでいく予定である。

2) 本学における体力若返り講座の開催

本学では、高齢者が個々の体力の維持・増進をめざす元気でいきいきと生活するための「健康づくりに関する座学」と「運動習慣を身に付けるための実技」の2部構成による「体力若返り講座」を、2013年度から公開講座として開催している。毎年通年で、自身の健康づくりの増進やアクティブなライフスタイルを、運動を通じて身につけるための正しい知識と安全かつ効果的な方法を紹介している。また講座の最初と最後には体力測定を行い、その成果や向上の確認もあわせて行っている。

6回目を迎える2018年度は、座学として本学専任教員などによる「加齢と健康、栄養・運動」についての講座、「血管年齢、体組成、認知機能、体力」などの測定、「楽しく効果的な健康・体力づくり運動」の実技講座の開講を全14回で計画している。

なお、本事業では、新規の受講者を募集して開講しながら、講座の卒業生には講座のスタッフとして本学の講座担当教員と一緒に、受講者の指導に参画してもらう「地域リーダー養成講習会」なども過去には実施している。この地域リーダーが運動の重要性やそのノウハウを学び、それを地域に持ち帰ることで、高齢者たちが自立して運動を継続していける環境整備の支援が重要な役割を担ってもらうことを展望している。本年度は地域で暮らす認知症の人やその家族を応援する「認知症サポーター養成講習」の開催も予定している。

なおこの講座の実施にあたっては、生活習慣病、ストレスといった心身の不調を訴える人が増える中、スポーツがいかに人々の健康づくりをどうリードするのかを科学的に学び、将来は、体育・スポーツ分野だけでなく、医療・福祉分野でも活躍できる高度な職業人の養成をめざす、本学体育学部健康・スポーツマネジメント学科健康スポーツコースの学生も、本学教職員と共に、企画・推進に参画している。

3) 田尻町へのオリジナル体操の展開と活用支援

本学の近隣自治体である田尻町は、「田尻町8000人の健康大家族」を目指し、町民の健康寿命延伸のための施策を展開している。本学では昨春から同町民生部健康課から、同町の健康づくりとシティプロモーションを促すオリジナル健康体操の監修依頼を受け、本学の三島隆章准教授や同研究室の学生などが、「たじりっち体操」の設計・制作に参画した。そして昨年10月



たじりっち体操の実演

15日に同町主催の「たじり健康フェスタ」でお披露目され、三島准教授や同研究室学生も参加し、住民へのデモンストレーションを一緒に行うと共に、体力・運動能力測定会も実施。町の健康づくり施策への協力に取り組んでいる。次年度にむけては、継続的に田尻町と議論を進め、町民が継続的に体操へ取り組める環境の整備や、体操のさらなる普及・啓発などに取り組むと共に、体操普及や実施に伴う効果測定（認知症予防など）や検証など、町が行う施策へのさらなる協力を進めていきたいと考えている。



たじり健康フェスタでの学生による体力・運動能力測定会

4)「パブリック・ヘルスの拠点づくり」の実現に向けた自治体との協働

2018年3月2日には、「パブリック・ヘルスの拠点づくり～地域に根ざす健康づくりの展開と健康増進に関する研究推進のための地域支援について～」と題して、本学が国際交流協定を締結しているカナダ・ウエスタン大学や他学、また本学地元自治体である熊取町健康福祉部健康・いきいき高齢課から講師を招聘して、大学と地域や自治体との協働による加齢に伴う健康づくりの施策についてシンポジウムを開催した。

カナダにおいては、老化防止プログラムを効果的に実施するために、年齢や疾患を基準にするのではなく、運動レベルに応じたクラス分けやプログラムを行っており、そのプログラムも過去の実績から200を超えるバラエティに富んだ種類で展開している。くわえて、そのプログラムを効果的に推進するために、行政だけでなく地域に当事者である住民の意欲喚起を促す推進リーダーを確保、養成することの重要性も紹介された。同時に大学の役割として、「適切なプログラムを組み、(住民の方々に)住み慣れた町で年を重ねてもらうために、研究に基づく適切な介入プログラムを展開し、高齢者の意欲を喚起させること」「研究をするだけでなく、そのプログラムが高齢者にどのような影響を与えるか、住民や行政に実証すること」が重要であることが強調された。特にウエスタン大学からの招聘講師であるカナダ高齢者活動センターのプログラムディレクターからは、「研究がいかに実用化されるか」という観点の重要性について指摘があった。



ウエスタン大学カナダ高齢者活動センタープログラムディレクターのクララ・フィッツジェラルド氏による講演(2018年3月2日開催)

また他学と自治体の先進事例を京都学園大学からの講師が紹介。健康と介護予防の中間過程にいる方々へのアプローチの重要性や、高齢者の身体活動量を向上させる運動介入が高齢者の体力向上のみならず、「閉じこもり」や「うつ」、「口腔機能」の改善も促し、運動介入群と対象群と比べると、前者が要介護認定率や介護保険料受給率が低くなるという研究成果を公表した。そして、これらの施策実施や検証や成果を得るために「大学と行政が連携し、高齢社会を乗り切る取組の重要性」について力説された。

同シンポジウムの最後では、カナダや他自治体の先進事例を伺いながら、シンポジウム同日に本学所在地である熊取町と締結した協働協定にもとづく、今後の展望や課題について、参加者も交えて、本学

が大体大ビジョン2024でも唱う「教育・研究成果を活かした地域のスポーツ振興と健康増進の事業拡充」でめざす「パブリック・ヘルス拠点の実現」に視する多くの示唆を得られる討議と情報交換を行うことができた。

⑤社会貢献型ビジネスの展開による収益事業モデルの検証

東京オリンピック翌年の1965年に開学、西日本唯一の体育大学大学院を1992年に発足させた。本学は、「不断の努力により智・徳・体を修め社会に奉仕する」を建学の精神としており、高等教育機関として、体育・スポーツの推進と発展を担う豊かな教養と確かな専門性を兼ね備えた人材育成と輩出を使命として2万人余の卒業生を、学校体育やスポーツ振興をはじめとする人材として社会に輩出してきている。

そうした中、開学50周年をむかえ大体大ビジョン2024を策定し、これまで以上に研究・教育に尽力することにくわえ、本学の体育学・スポーツ科学・教育学の研究・実践・人材の力を活かし、地域社会の活性化に貢献する拠点、および、世界で活躍するアスリートと指導者を育成・サポートする拠点形成をめざす「拠点づくりビジョン」を掲げている。

今回のスポーツ局開設も、その「拠点づくりビジョン」で打ち出した『「ハイパフォーマンス&アスリートサポートセンター(仮称)」の設置によるトップアスリートとその指導者の育成・サポートシステムの構築』に取り組む中、同センターを創設するための事業として2016年4月から稼働したDASHの推進とその新たな体制、そして本学の運動部や学生アスリートの競技力向上を担う施策の推進を図る母体の構築が望まれてきた背景がある。

また本学は、これまで附置施設としてスポーツ科学センターや社会貢献センター(旧・生涯スポーツ実践研究センターと健康福祉実践研究センターが2017年4月に合併して発足)が、地域における社会貢献やスポーツ振興、その中における学生の実践的・主体的な学びの場を提供する事業展開など様々な取り組んできた。

そうした中、学長室におけるDASHの推進により、「拠点づくりビジョン」で掲げた「地域活性化拠点づくりに向けた附置施設間および地域との連携体制の構築」や「教育・研究成果を活かした地域のスポーツ振興と健康増進の事業拡充」といった重点施策の実現のためにも、発足をめざす「スポーツ局」の担う役割の大きさと、それを実現する中で、この2年間、「競技団体や地方自治体事業との連携」や「地方自治体とのスポーツ振興事業の企画・開発」は重要施策として、DASHでも、様々な取組を展開してきている。

本学では、既に周辺や府内の自治体を中心に連携協定を締結すると共に、独立行政法人日本スポーツ振興センター、国立大学法人大阪大学大学院医学系研究科、和歌山県の医療法人スミヤといったスポーツ機関、大学や関係機関との連携や事業協働を進めている。

その中で、社会貢献や地域活性化を企図しつつ、同時に収益性を高めていくことは一朝一夕で成就するものではないが「DASHの推進」と「拠点づくりビジョン」の具現化の中で、以下のような施策に取り組んでいる。

1) 和歌山県ゴールデンキッズ発掘プロジェクト対象者及び修了者の合宿プログラムの受入

「和歌山県ゴールデンキッズ発掘プロジェクト」は、2006年に同県の国民体育大会の成績回復や将来のオリンピック選手の発掘と育成をめざし始動した事業である。本学でもこれまで実行委員会のメンバーに教員が関わるなどして参画し、その推進の一助を果たしてきたわけであるが、昨年2017年2月から同プロジェクトの対象小学生やその修了者である中学生の希望者を、2日間本学内での体験合宿に誘致、体力測定から本学の専任指導者ならびに各運動部の協力を得ながらの体験プログラムや、座学を提供するという50名～60名程度の合宿誘致事業に取り組んでいる。

本件は、まさに前述したとおり、自治体の施策に、本学が有する経営資源であるヒト（教員や職員、本学学生）、またそのノウハウの供与、学内施設やスポーツ環境の提供を通じて収益事業化を図ってきている。1泊2日の宿泊、それに伴う給食も全て、本学内の施設や設備を活用して行われ、その事業経費は、同プロジェクトの県費と実行委員会経費ならびに受益者負担を組み合わせ、和歌山県から本学が徴収、受託事業化をする形式で、本学の施設利用料やサービス提供料（各協力教職員や学生謝金など）を運動部の財源化に充当するようなビジネスモデルで、過去2回実施している。

また本学として同事業は、単なる収益事業というだけでなく、自治体事業への協働や協力に加え、本学が有する経営資源の公開や共用を通じた本学のPRや有するスポーツ科学の知見の供与、啓発を通じ、本学や併設校の広報活動にも資する事業として非常に有効な施策となっている。加えて各運動部の学生も参画することで、体育大生自ら指導やプログラム実施に主体的に関わるというスポーツ事業への実践機会の提供にもつながっている。事業面、教育面でも非常に有効な施策であり、スポーツ局開設後も同事業を継続すると共に、他自治体にも企画提案をすることで、類似事業の拡充を図っていく予定である。



和歌山ゴールデンキッズ合宿(2018年2月11・12日開催)

2) スポーツ団体の主管への協力・連携

1)と同様、体育・スポーツの専門大学である本学では、競技団体や統轄団体との協業を本学内で行うことは先にあげた「拠点づくりビジョン」の具現化のみならず、それに参画する学生自身の主体的かつ実践的な教育の場を提供することにもつながり、「体育やスポーツ科学の実践」および「スポーツ事業」という実学を学べる重要な教育施策や機会として認知している。したがって、これまで日本ボート協会や大阪ボート協会に協力する形で2016年度には「タレント発掘・一貫指導育成



ボート競技・新規・種目転向型～トライアウト
(2016年8月27日開催)

事業」としての「自転車エルゴ(Wattbike)を用いたトライアウト」の協働開催を行い、本年度も2018年8月の実施に向けて、企画・準備・協議中である。くわえて、近隣自治体で教育委員会と連携協定を締結している高石市には「大阪府立漕艇センター」があり、その指定管理事業者が大阪ボート協会であることから、現在、ボート競技のタレント発掘の協働のみならず、自治体・競技団体との協働を通じたタレント育成事業の一助もできないか検討中である。

ボート競技は、国際競争力では依然として格差があるものの、タレント発掘などを機会とした種目転向選手による、短期間での世界選手権などの国際大会出場という展望も描くことができる。比較的、競技寿命が長いこともあり、大学生やそれ以降での競技への挑戦の可能性もあるということで、本学や併設校の中高の学生アスリートの世界レベルの種目する機会提供ということにも資するのではという戦略性をもって引き続き取り組んでいる。

本学としては、「拠点づくり」というコンセプトで、必ずしも本学に全ての経営資源(指導者、ノウハウ、施設など)がなくても、競技団体や周辺自治体との協働で教育機関として、学生アスリートの受入や選手への教育環境の提供など、協力協働できることを模索するための1つのパイロットスタディとしての取組として位置付けている。

なお、収益事業モデルとしては、まだ検証と実例を導き出しているわけではないが、前述のような将来的な本学や併設校の志願者や入学者の多様性を実現することや、在学者の選択肢を増やすという施策面でのメリットを今後見出すことができるだけでも、本学の価値創造を促す好機ではないかと考えている。

また2017年度は、スポーツ庁や日本スポーツ振興センターが推進し、同センターから日本体育協会が「競技力向上事業」の一環として受託した、全国の将来性豊かなアスリートを発掘するためのプロジェクト「ジャパン・ライジング・スター・プロジェクト(J-STAR PROJECT)」のオリンピック種目「測定会」の会場貸与と運営協力を行った。これも先の和歌山県の事例を同様に、本学内での開催による施設や設備、人材を活用した収益事業化は当然のことながら、体育・スポーツの専門機関としてのスポーツ施策への協力と、学生スタッフを活用することによるスポーツ活動や事業の実践学習機会の創出と本学経営資源のPRを兼ねて「拠点づくり」を可視化する事業である。



ジャパン・ライジング・スター・プロジェクト(2017年8月20日開催)

ただし課題としては、先の2事例にくわえて、後者は、どちらかというと、運営の主体や主管が本学にない「施設貸し」的な要素が強く、本学内での体制構築なども主導で行い難い部分も多々あった。そのため前述のように、学生の学びの場という点では、もう1歩プログラム化することが難しい面があった。現在、2018年度実施にむけて事業体制や運営方法などについて協議調整中であり、今季での反省点を活かし、

より良い事業としていきたい。

その他、スポーツ団体ではないが、大阪府内のスポーツ科などがある高等学校からも、体力測定とその分析・評価、トレーニング指導の出講といった本学に対する事業委託の話が出てきている。上述のようなスポーツ施策としての「戦略性」や「政策的価値」の創出、また本学にとっての「事業性」や「広告性」、教育機関として当然の「教育機会の創出」を促すと共に、高等教育機関としての「スポーツ科学」の発展に資する取組に昇華していくべく取り組んでいきたい。

3) 本学所在地自治体である熊取町との「熊取町×大阪体育大学”DASHプロジェクトに関する協働協定」の締結

2018年3月2日、本学と本学所在地である大阪府泉南郡の熊取町と「少子高齢化、人口減少社会の到来を迎え、熊取町と大阪体育大学は住民の健康増進および町の活性化を図るため、運動・スポーツを通じて、永く楽しく元気に暮らせるまちづくりを協働で推進する」ことを目的として、以下の5つの事項について連携協定を締結した。ボート競技は、国際競争力では依然として格差があるものの、タレント発掘などを機会とした種目転向選手による、短期間での世界選手権などの国際大会出場という展望も描くことができる。比較的、競技寿命が長いこともあり、大学生やそれ以降での競技への挑戦の可能性もあるということで、本学や併設校の中高の学生アスリートの世界レベルの種目する機会提供ということにも資するのではという戦略をもって引き続き取り組んでいる。



熊取町と協働協定締結(2018年3月2日)

- ① 運動・スポーツの推進
- ② 健康寿命延伸や医療費等の削減に向けた取り組み
- ③ 運動・スポーツ等施設の共同利用の検討
- ④ 職員による人事交流の検討
- ⑤ 新たな施設・環境整備の検討

熊取町との協働は、既述のとおりで「運動・スポーツの推進」については、小中学校への本学学生の派遣、町の既存のスポーツ振興施策の見直しや進展への支援を通じた新たな施策や行事の開発への協力をめざしている。また「健康寿命延伸や医療費等の削減に向けた取り組み」では、高齢者の介護予防施策に留まらず、町内の高齢者の運動活動やその環境が自立的かつ自主的に進展するよう地域リーダーの育成、地域拠点の創出、そのためのツールとしての「タピオ体操」や「タピオ体操+ (プラス)」といったプログラム開発やその提供を通じた仕組みづくりに益々注力していく予定である。

また、中長期的な取組として「運動・スポーツ等施設の共同利用の検討」「職員による人事交流の検討」「新たな施設・環境整備の検討」なども協働事業の施策としてあげており、地域におけるスポーツ・健康事業の推進をめざし、大体大ビジョン2024で掲げる「拠点づくりビジョン」である「体育学・スポーツ科学・教育学の研究・実践・人材の力を活かし、地域社会の活性化に貢献する拠点、および、世界で活躍するアスリートと指導者を育成・サポートする拠点」の形成とその中核づくりを本学所在地自治体と官学一体となりながら取り組んで行く予定である。

⑥大学間連携の推進

大学間連携については、早期から「大学スポーツ振興関西地区検討会」に参画すると共に、スポーツ庁の学産官連携協議会のみならず、関東地区での検討会や大学スポーツ振興に係るセミナーなどへも出席するなど本件に関しての様々な情報収集を行ってきた。

特に「大学スポーツ振興関西地区検討会」が設立を企図してきた「大学スポーツコンソーシアムKANSAI」では、本学におけるスポーツ局準備委員会の副委員長であり学長補佐(大学ビジョン担当)の藤本教授が副会長に就任。本学も正会員に入会し、今後さらに関西における大学との連携や同コンソーシアムが掲げる下記の事業での協働を進めていく予定である。



「大学スポーツコンソーシアムKANSAI」の副会長に就任した藤本淳也教授

「大学スポーツコンソーシアムKANSAI」の主な事業内容

- | | |
|------------------------|------------------------|
| ①プラットフォーム形成 | ③スポーツガバナンスの構築 |
| ● コンソーシアムの信頼創造 | ● 傷病防止と安全、安心な活動環境整備 |
| ● 学生連盟、競技団体、民間企業との関係構築 | ● ロールモデルとなるアスリート像のデザイン |
| ● 他地区における統括組織との連携 | ● 財務、資産管理システムの構築 |
| ②人材の育成 | ④大学スポーツの価値の創出と向上 |
| ● ライフスキルプログラムの開発、共有、実施 | ● 対校戦の実施や応援文化の醸成 |
| ● キャリア教育プログラムの開発、共有、実施 | ● 情報発信 |
| ● スポーツ・アドミニストレーター育成 | ● 大学スポーツのブランディング強化 |

また2018年1月22日(月)には仙台大学、3月23日(金)には高知工科大学から本学におけるスポーツ局開設に至る経緯や進捗、また大学スポーツ振興に係る施策状況や展望などのインタビューを受ける機会も得た。これら他学との交流の中で、本学におけるスポーツ局創設やその準備状況を振り返ることもできた。ついでには、前述の「大学スポーツコンソーシアムKANSAI」のみならず、より多くの他学との交流やスポーツ・アドミニストレーターとの情報やノウハウの交換、課題の共有や討議を進め、本学のみならず大学間におけるスポーツ推進の体制やネットワーキングや環境づくりについて、所属大学を超える充実と貢献に取り組んでいきたい。

(2)学生アスリートの経済的負担軽減を目的とした部費以外の収入の確保

本件については、2017年6月8日(木)16:00~17:20にスポーツ庁が開催した平成29年度「大学横断的かつ競技横断的統括組織(日本版NCAA)創設事業(大学スポーツ振興の推進)」に係る「企画競争を前提とする公募に関する説明会」で指示されたような「新規」でかつ「先進性」「独自性」に富んだ収益事業を実施するに至らなかった。既存事業の継続事業や、本学や他学でも実施する収入確保策や収益事業の企画立案、実

施に留まり、新たに学生アスリートや本学の各運動部における経済的負担の軽減策の発案や着手ということは、2017年度中には困難であった。

本学では既述のとおり、2016年度から着手した和歌山県の合宿プロジェクトの受入や、その他スポーツ団体や自治体からの受託、事業連携などを通じて、スポーツ専門大学として培った研究や教育の経営資源を活用した様々な事業への取り組みを、スポーツ局が先導する形で収益性の向上を今後もめざしていきたいと考える。つまり、本件事業でも掲げ、先述したような「スポーツ科学の研究や教育成果やそれに関わる人的資源を活用したスポーツ事業の推進」に注力し、その収益力を高め、それで得た収益を学生アスリートや本学の各運動部への支援、活動促進の財源に充当していきたいと考えている。

先の和歌山県の事例では、施設利用料や参加者の参加料(受益者の負担金)などを収入項目としながら実施している。本学が取り組む、また今後取り組んでいく事業でも、各団体からの委託費や受託者負担金、また協賛金や寄付金、広告収入などが収益項目となるような展開を図っていきたいと考える。

しかしながら学校法人や大学といった教育機関においては、まだまだ学納金(受験料、入学金、授業料など)、公的助成金や補助金、また大学経営に関わる助成金などを収入源とする考え方が根強い。なおかつ学校法人や大学は、「資本を投下し、商品やサービス、事業を生産・提供し、利潤の獲得と事業の継続性を追求する民間企業」と異なり、「収入に対し相応の支出構造を持つ消費経済体」もしくは「支出の増加に対して収入の増加を図ることが難しい非弾力的な財政構造を持つ消費経済体」という前提があり、「事業展開の促進」と「事業推進による収益確保」といったことに違和感がある組織であることは否めない。

一方で、本学は、「大阪体育大学」という名のとおり「不断の努力により智・徳・体を修め社会に奉仕する」を建学の精神とするまさにスポーツ専門の高等教育機関である。また大学院も有していることから、本学の経営資源である研究者が行う研究や教育活動、またそこから生まれる研究や教育成果ならびに、その活動や成果を生み出す人的資源、学内のスポーツ施設、設備、ノウハウを活用した展開は、結果としてスポーツ事業の活性化を創発し、それによる実践知を醸成することになる。くわえて、その推進に学生が参画することは、将来のスポーツ業界の発展と創造を担う次代の人材の育成と輩出の好機にもなり、まさに「研究・教育と実践の往還」の実現にも資するのである。これは、本学が掲げる大体大ビジョン2024で掲げる2つのビジョン(研究と教育)を活用して実現をめざす「体育学・スポーツ科学・教育学の研究・実践・人材の力を活かし、地域社会の活性化に貢献する拠点、および、世界で活躍するアスリートと指導者を育成・サポートする拠点」の形成をめざす「拠点づくりビジョン」の推進と具現化に他ならない。

今後は体育・スポーツの推進と、その業界の発展を担う人材を育成輩出する体育・スポーツの専門大学としての存在価値や独自性を内外に訴求し、研究と教育のみならず事業性の追求とその環境整備に努めることが肝要である。つまり体育・スポーツの専門高等機関として、スポーツ事業の企画・推進を通じ「ヒト・モノ・カネ・情報・知見・ノウハウ」などの経営資源をフルに活用し、それに本学の研究者や教職員のみならず学生を広く参画させることこそが本学がめざすビジョンの体現化そのものである。そのために2018年4月から開局するスポーツ局では、「戦略・渉外・マーケティング」機能の充実が求められる。

加えて、スポーツ局が主管した事業の売上げを同局の予算に反映するような民間企業的な財政制度の構築も課題であり、それらが実現することで、局の売上げや収益を運動部や学生アスリートの支援に還元する仕組みも確立できると考える。

2018年度以降は、一昨年から取り組む「和歌山県ゴールデンキッズ発掘プロジェクト対象者及び修了者の受入合宿」や連携協定を締結した地元熊取町からの事業委託や協業、また周辺自治体からの受託や協働事業による収益事業の拡充につとめていきたい。特に熊取町とは小学校や中学校におけるスポーツ活動や運動部活動の充実・支援、町内におけるスポーツ活動環境の促進と整備と健康づくりの推進を図ると共に、将来的な医療費縮減に資するような事業連携に取り組むため、現在、協議検討を重ねている。

また2018年3月22日に連携協定を締結したミズノ株式会社とは、以下の5つを連携協力の事項として、スポーツや健康づくりを通じた事業展開の促進を両者の協働を通じて推進する予定である。



ミズノ株式会社との連携協定締結

(ミズノ株式会社との連携・協力事項)

- ①地域における健康づくりや地域活性化に関すること
- ②教育・体育・スポーツ分野の研究に関すること
- ③スポーツ文化の振興に関すること
- ④大学スポーツの振興と人材育成に関すること
- ⑤その他前条の目的を達成する為に必要な事項に関すること

同社のみならず他の民間企業との協業も積極的に実現を図っていく予定である。その中で、企業からの受託事業の拡充、協賛金収入や広告収入を目的としたメリットの提示や履行、自治体と協働した「企業版ふるさと納税」の活用とそれによる節税分の本学への還元策など。幅の広い収益施策を今後は検討・立案し、その実現を図っていきたい。

スポーツ科学の社会への還元と主眼とした事業展開では、自治体や民間企業を対象にするだけでなく、本学への志願者獲得にもつながる施策として小中高生を対象とした先述したようなハンドボールでの出前授業や、スポーツ系コースを有する高等学校への体力測定ならびに分析・評価業務などもこれまで実施してきた。このような事業では、本学の教員や専門職員が出講するだけにとどまらず、大学院生や学生が積極的に事業実施や分析業務などに参画することにより、自身の事業経験や学修成果を試行する貴重な機会にもなっている。これらの拡充を図ることも、本学の教育機関としてのプレゼンスと事業展開の両立を図ることができる有効な施策である。

また、昨年同様、スポーツ庁、日本スポーツ振興センター、日本スポーツ協会が先導するスポーツタレント発掘・育成事業「ジャパン・ライジング・スター・プロジェクト」の受託など、スポーツ施策への積極的な協力も事業拡充やその展開で重視していく予定である。

4. 学産官連携協議会への協力

スポーツ庁が2018年度中に創設をめざす日本版NCAAやその制度設計を担う「学産官連携協議会」への協力については、以下のとおり、先述の本学「スポーツ局準備委員会」委員で同委員会ワーキンググループである「育成・強化・支援ワーキンググループ」のグループ長である高本 恵美准教授が、同協議会の「学業充実ワーキンググループ」に過去3回参画。先日開催された「日本版NCAAの創設にむけた第1回全体ミーティング」にも、浦久保ディレクターと共に参加している。またその会議の内容は、本学「スポーツ局準備委員会」や学内に必要に応じ共有を行い、スポーツ庁が推進する事案についての理解を深めている。

その他、関西の主要大学が参画する「大学スポーツコンソーシアムKANSAI」が創設され、副会長として本学の藤本淳也教授が名を連ね、関西における「大学スポーツの振興」「学生アスリートの支援体制の構築」について、他大学との連携とその環境づくりに取り組んでいる。

さらには、本学学長室が所管・推進するDASHの公式ホームページ(<http://ouhs-dash.jp/>) (以下、DASHサイト)でも、スポーツ庁が行う「日本版NCAA創設に向けた学産官連携協議会」についてのコンテンツの掲載を積極的に行っている。

また、他学や他機関で開催される日本版NCAA創設に係るシンポジウムやセミナーなどにも積極的に参加し、本学の取組などを中心に、現在の学産官連携協議会が検討・協議をしている事項についての周知・啓発に取り組み、上述のDASHサイトでのパブリシティに務めている。



「日本版NCAA創設に向けた学産官連携協議会」へ参加

以下は、主な本学の関係者が登壇・参加した事業並びにDASHサイトでのパブリシティを列挙する。なお、本委託事業の受託前から本件については積極的に取り組んでいるが、そちらについては掲載を控えた。

本学の関係者が登壇・参加した事業

- 11/13(月)「日本版NCAA創設に向けた学産官連携協議会」の「学業充実ワーキンググループ(第2回)」へ高本恵美准教授が参加
- 11/26(日)「7回大学スポーツ振興関西地区検討会」に藤本淳也教授、徳山友准教授、浦久保和哉スポーツ局準備室ディレクターが参加
- 11/26(日)「第03回カレッジ・スポーツ・シンポジウム」に藤本淳也教授、徳山友准教授、浦久保和哉スポーツ局準備室ディレクターが参加
- 12/2(土)「日本体育大学アスレティックデパートメント開設記念シンポジウム」に藤本淳也教授が登壇、浦久保和哉スポーツ局準備室ディレクターが参加
- 12/12(火)「日本版NCAA創設に向けた学産官連携協議会 全体ミーティング(第1回)」に高本恵美准教授、浦久保和哉スポーツ局準備室ディレクターが参加
- 12/28(木)「第2回学産官連携協議会」に藤本淳也教授、徳山友准教授、高本恵美准教授浦久保和哉スポーツ局準備室ディレクターが参加
- 1/9(火)「アスリート・キャリア・トーク・ジャパン2018」にて学生アスリートのキャリアサポートに取り組む大学によるパネルディスカッション(全国大学体育連合)に浦久保和哉スポーツ局準備室ディレクターが登壇

- 1/16(火)～18(木)「Japan College Sport Research Project」に岩上安孝学長、藤本淳也教授が参加
- 2/11(日)「平成29年度大阪体育学会講演会」に藤本淳也教授が登壇
- 3/25(日)「大学スポーツコンソーシアムKANSAI創設記念シンポジウム」に、藤本淳也教授が登壇、浦久保和哉スポーツ局準備室ディレクターが参加

DASHサイトでのパブリシティ

- 11/8(日)「大阪体育大学・日本スポーツ振興センター包括連携協定記念シンポジウム」開催の報告
- 11/17(金)「スポーツ庁Facebook掲載『コーチ育成のためのモデル・コア・カリキュラムのトライアル(大阪体育大学)』」の紹介
- 11/24(金)「第2回学産官連携協議会」開催のお知らせ
- 12/9(土)「産経新聞掲載『大学スポーツ改革は関西から 来春、独自連携組織始動 日本版NCAAを地域単位でリード…政府も注目』」の紹介
- 12/28(木)「日本体育大学アスレティックデパートメント開設記念シンポジウム」開催の報告
- 12/28(木)「第2回学産官連携協議会」開催の報告
- 1/11(木)「アスリート・キャリア・トーク・ジャパン2018」開催の報告
- 3/15(木)「一般社団法人大学スポーツコンソーシアムKANSAI設立記者会見」実施の報告
- 3/25(日)の「大学スポーツコンソーシアムKANSAI創設記念シンポジウム」には、本学藤本淳也教授と軟式野球部主将が登壇

「大学スポーツの振興に関する検討会議 最終とりまとめ～大学のスポーツの価値の向上に向けて～」(文部科学省、2017年3月)では、以下の7つを「大学スポーツの振興にあたっての目標達成の取組」としている。この7つの本学における取組状況についてまとめることで、今後の大学スポーツの振興にあたっての展望と本報告書の結びに代えたい。

1. 大学トップ層の理解の醸成
2. スポーツマネジメント人材育成・部局の設置
3. 大学スポーツ振興のための資金調達力の向上
4. スポーツ教育・研究の充実や小学校・中学校・高等学校等への学生派遣
5. 学生アスリートのデュアルキャリア支援
6. スポーツボランティアの育成
7. 大学のスポーツ資源を活用した地域貢献・地域活性化

本学における「1. 大学トップ層の理解の醸成」「2. スポーツマネジメント人材育成・部局の設置」については、既述のとおり、従来から大学のみならず母体の浪商学園を挙げて、スポーツ専門大学としてのスポーツの推進とそれによる価値創造を、建学の精神と50周年で策定した大学の展望である大体大ビジョン2024の策定に基づいて取り組んでいる。スポーツ局も2018年4月に開局、2020年に浪商学園も100周年を迎えることから、ビジョンの達成年次は2024年としながら、2021年度にスポーツ局の一定の完成を目途にしながら、組織整備や業務推進を進めている。

「3. 大学スポーツ振興のための資金調達力の向上」は本事業でも着手しているが、先述したとおり、スポーツにおける「産業及び事業化」それに伴う「収益力の向上」は、大学スポーツのみならず、スポーツ庁や経済産業省が「スポーツ未来開拓会議」でまとめた、日本やスポーツ界の喫緊の課題である。スポーツ界や産業界にスポーツにおける高度専門人材を育成、輩出することは、スポーツ高等教育機関の使命であり、スポーツ事業による価値創造は永遠の事業目的でもある。

「4. スポーツ教育・研究の充実や小学校・中学校・高等学校等への学生派遣」については、専門大学として「スポーツ教育・研究の充実」は当然のことながら、「小学校・中学校・高等学校等への学生派遣」などは、これまでも附置施設や学部やコース、研究室毎に積極的に行ってきた。2018年度以降は、新たに熊取町と締結した協働事業協定に基づく取組のみならず、本学の同キャンパス内に併設する大阪体育大学中学校及び高等学校においても、より一層、これまでの中高大連携策を進行させていく予定である。

従来から陸上競技、器械体操、水泳競技などでは施設も共用して各運動部が活動を続けている。加えてスポーツ局開設準備に先行して遂行しているDASHでは、アスレティックトレーナー2名を大学側で雇用、2017年度下期から併設中高の専任トレーナーとして配置し、今春のスポーツ局開設時には両名を局員として同様に中

高を対象として、配置する予定である。

「5. 学生アスリートのデュアルキャリア支援」は、DASHでも当初から掲げている。本学では2012年7月19日に、独立行政法人日本学生支援機構より【平成21年度「大学教育・学生支援推進事業」学生／就職支援の推進プログラム】の4段階評価(S. A. B. C.)のうち、当該目標を十分に達成している【S】評価を受けた。単なる就職活動スキルにとどまらず、「意識付け」「基礎学力」を含む社会人としての「基礎力形成をはかる」プログラムとなっていることがあげられていることに加え、「キャリア計画ノート」「毎時間の学習記録」「学習点検ノート」を学生に作成させることが、自ら考え、文章にするという主体的取り組みを促すものとして高く評価されている。また「キャリアウィーク(短期集中講座)」の実施、「キャリア計画ノート」の作成、学習支援室の体制整備、キャリアカウンセリングの集団と個人面接を実施して、小規模校かつスポーツ専門大学として、学生アスリートの試合やトレーニング予定などにも配慮した個別の対応や展開が高評価につながっている。具体的には、キャリアデザイン(授業)やイベントをはじめとしたキャリア教育を充実させるとともに、「キャリア支援センター」「教職支援センター」による試験対策や面接指導、進路相談を行っており、アスリートが競技力向上を追求しつつ、一人の人間として広い視野を持ち、自分自身の人生を設計していくための環境整備に関しては、既に幅広い支援を展開している。

これらの施策は、本学のキャリア支援部のみならず支援組織であるキャリア支援センターや学習支援室の功績が非常に大きい。また保健体育教員免許の取得をはじめとする教員採用試験の合格にむけては、教職支援センターも多大な貢献をしている。

また学生生活や競技生活をサポートするため、学生相談室は月曜から土曜の週6日開講しているのに加え、同室と連動したスポーツカウンセリングルームも本学が開設しているスポーツ心理・カウンセリングコースの専任教員がカウンセラーとして設置・運営されており、体育大学ならではのアスリートの競技生活をサポートするための支援体制が完備されている。

さらに本年度はスポーツ・アドミニストレーターである森田が、日本スポーツ振興センター主催の平成29年度スポーツ庁委託事業「スポーツキャリアサポート推進戦略 アドバイザー養成研修プログラム」を1月から3月まで計10回受講、今後の本学におけるアスリートキャリア教育やデュアルキャリアプログラムの充実を図ることを計画している。

実際に、インカレで5連覇を達成している女子ハンドボール選手の中には、2019年熊本で開催される女子ハンドボール世界選手権や2020年東京五輪の出場をめざす年代別代表選手にノミネートしている者もあり、長期遠征や合宿など修学サポートが必要な状況でもある。18年度はスポーツ局開局とあわせて、それらの選手への対応に取り組み、その指導者やスタッフとスポーツ局が、その環境整備の準備をしている。

加えて前述のとおり、デュアルキャリアプログラムの環境は、併設中高のアスリートコースの学生などを中心に、充実を同時に図っていく予定であり、中高大連携を通じた「アスリート育成パスウェイ」の構築もめざしたい。また学生へのキャリア支援のみならず、本学や併設校の指導者やスタッフ、また中高生も含めた学生アスリートの保護者などのアントラージュに対する研修会も計画をしたい。

キャリア支援センターでは、現役学生のみならず、実業団選手やプロアスリートや引退選手などの卒業生に

対するキャリア支援やカウンセリングなども適宜、実施している。

また本学は西日本唯一の体育大学大学院として、1992年に発足、2001年には博士後期課程を開設、2004年には初のスポーツ科学研究科博士課程を完成させており、現役、引退したアスリートに限らず、競技団体など指導者やスタッフを対象とした体育・スポーツ科学領域の高度専門人材の養成の拡充を企図している。元男子バレーボール全日本代表選手で元全日本女子代表の眞鍋政義氏や、現役パラリンピアンで3大会連続パラリンピック出場の山本篤選手なども本学の大学院修了生である。したがって今後は競技団体などと連携をして、就職支援とあわせ、スポーツの高度専門職人材の育成を目的に、スポーツ局開設を機に、キャリア支援センターとより密に連携を行い、アスリートにフレンドリーなキャリアプログラムを標榜した事業展開も企図したい。

「6. スポーツボランティアの育成」は、従来から社会貢献センター(旧・生涯スポーツ実践研究センター)などをはじめとする附置施設や本学教員の研究室・コースなど、個々に取り組まれており、多くの学生が普段の座学や実技の授業での修学経験を活かす実践的な場の貴重な提供機会の創出に結びついている。スポーツ局が開設し、様々な事業展開が進む中、単位認定される授業として受講やボランティアでの活動、事業での有償での稼働が混在するようになってくる。今後スポーツ局としても既存の事業との整理、学生が参画する場合の「有償」か「無償」で対応するのかどうか、「学生の位置付け」などを明確にしながらその参画促進や実践現場での起用方法についての制度設計をしていく必要がある。

「7. 大学のスポーツ資源を活用した地域貢献・地域活性化」については、これまで大阪府内の自治体を中心に大学や民間機関と多数の連携協定を締結している。ついては、大体大ビジョン2024が掲げる「教育・研究成果を活かした地域のスポーツ振興と健康増進の事業拡充」につとめ、「特色ある社会貢献活動推進のための附置施設の機能充実」や「地域活性化拠点づくりに向けた附置施設間および地域との連携体制の構築」を図るために、内外の紐帯づくりをスポーツ局が推進し、本学におけるスポーツや健康づくりの拠点形成を実現する必要がある。

本学では、スポーツ局の創設を機に今一度、体育大学として、強い運動部や学生アスリートの育成と支援体制の構築をめざしている。加えて、本学の学生アスリートの修学環境の充実を図り、地域活性化や社会貢献に資するスポーツ事業の参画を促す機会を通じ、地域住民との接点を増やし、学生アスリートの認知度を高め、その存在が、地域の憧れの存在となるような機運醸成や環境整備に務めていきたい。

つまり大体大ビジョン2024で実現をめざす研究・教育で育成・強化する学生アスリート自らが地域の拠点形成の主役となり、本学のビジョンの具現化を推進するという高い目標の実現を展望している。

そのために、大学自らが積極的に社会貢献や地域活性化を事業として推進し、大学施設や経営資源の開放と公開と共有を進め、地域に積極的に活用してもらうような展開に取り組んでいくべきである。そのような取り組みを通じ、「大学スポーツの振興」という命題を捉え、体育・スポーツ専門大学として事業開発と推進に務めるべきである。それらの施策を講じる中で、少子高齢化により、学納金などの教育収入の逡減が避けられない状況下を鑑み、大学が主管するスポーツ事業の推進とその充実と収益性の向上を図り、研究と教育の拡充に向

けた再投資の好循環システムの構築をめざすべきことが重要である。つまり大体大ビジョン2024における「拠点づくりビジョン」の体現でもある。

この取り組みは、本学や本学園の建学の精神である「不断の努力により智・徳・体を修め社会に奉仕する」及び学是である「人類の平和と幸福のため修学修身 知識と体力の開発に精進努力する」の具現化にも合致する。そのためには、熊取町をはじめとする自治体との協働や本学併設校である浪商中高と大学との連携などを通じた、体育・スポーツ大学としての「“勝つ”と“稼ぐ”を通じたスポーツの拠点づくり」の先例づくりの取り組みであり、「大学スポーツ振興」における「試金石」といえる。

しかしながら、そのような展開は、大学スポーツの事業開拓とブランド力の向上のみならず、既存の大学と取り巻く仕組み（法制度、学則、3つのポリシー、学事日程等）などの改革や、スポーツ施設の運営方法や収益モデルの構築・改革にも取り組む必要がある。については、そのような困難な業務や課題解決を図るためには、スポーツ事業の企画・推進を担う高度専門人材であるスポーツ・アドミニストレーターのさらなる配置と、それによるスポーツ局の充実を図るための戦略的な投資と推進が必要なことは体育大学としては明らかである。

加えて本学の各事業の推進にあたっては、運動部や学生アスリート、教員や職員である指導者やスタッフが中心を担うわけである。については各運動部や学生アスリートの管理体制や会計等の透明性とガバナンスをスポーツ局が担保、統括することにより大学自身が有するブランド力の強化を図っていく必要がある。それらの充実を通じて、地域や民間企業からの認知や評価を醸成し、本学のプレゼンスを高めながら、民間資金の獲得などの経済価値の創出や支援や協働の促進を図っていく必要があり、それらの付加価値を、本学の施設や設備のみならず教育や研究の財源に充当していくシステムや体制の構築が最も重要な施策である。

そのような取り組みの成果として、本学の学生が、将来のスポーツ界を支える貴重な人材となっていく「熊取・大阪体育大学」モデルの創造が望まれるのではないだろうか。

その完成をめざし、大阪体育大学スポーツ局は、2021年の浪商100周年を一定の完成年としながら、本学の60周年である2024年にむけた大体大ビジョンの完成に取り組んでいくのである。

以上

大学横断的かつ競技横断的統括組織(日本版N C A A)創設事業
(大学スポーツ振興の推進)2017年度報告書

作 成：大阪体育大学 学長室 スポーツ局準備室
発行日：2018年3月30日